

高知県商工団体連合会 NO.956(52-33)

〒780-8035 高知市河ノ瀬町33

TEL088-832-4838 FAX088-832-3126

Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp

ホームページ http://kousyouren.jp/

このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

「コロナ対応、税金…」 「相談は民商へ」の声かけ・宣伝を

【安芸】仲間が増えました

4月22日(木)、税金の相談で、東洋町のAさん(建築)が来所し、民商入会となりました。あわせて共済にも加入していただきました。

「民商の事はどこで知りましたか？」と聞くと、「仕事仲間と確定申告の話をしていたら、民商を紹介してくれた」とのこと。

＊仲間の紹介が何よりですね♪

また、今月前半に、「今後の確定申告の事で途方に暮れていたところ、高知新聞に折り込んでいたチラシ(県連作成)を思い出して、勇気を出して連絡しました」と東洋町のBさん(ミカン農家)の方から電話がありました。税金の事だけでなく、

体調や仕事の話をお聞きすると、「気持ちが悪くなりました。ありがたい」と涙ぐまれました。

まだ入会はされていませんが、夏ごろに来所して、入会の予定です。周りの方で、税金や労働保険、コロナ関係の給付金申請の手続き、その他で困っている方がいましたら、民商をご紹介ください。

(4/26会報あき)

市民と野党の共同が全勝 菅首相初の国政選挙

羽田 次郎

【立憲民主党】
野党統一候補



宮口 はるこ

【無所属】
野党統一候補



松木 けんこう

【立憲民主党】
野党統一候補



参院 長野選挙区 補欠選挙

参院 広島選挙区 再選挙

衆院 北海道第2区 補欠選挙

各選挙区の得票数 (1位、2位のみ)

◆参院長野選挙区

- ①羽田 次郎 (野党統一候補) 415,781
- ②小松 裕 (自民新) 325,826

◆参院広島選挙区

- ①宮口 治子 (野党統一候補) 370,860
- ②西田 英範 (自民新) 336,924

◆参院北海道2区

- ①松木 謙公 (野党統一候補) 59,664
- ②鶴羽 佳子 (無所属新) 27,355

4月25日投票の選挙で、市民と野党の統一候補が全勝しました。自民党は北海道では候補者を立てることができず不戦敗。政権党が国政選挙に候補者を擁立できないことはめずらしい。

「市民と野党が力を合わせれば、必ず政治を変えることができる」=3つの選挙の勝利は、そのことを示しています。

今週号最終面(8面)に
東谷会長登場
船乗り出身の機械商
“厳しい目利きで”
「損はさせない」

対面授業(実習含む)は昨年、10回程度しかありませんでした。例年のような学びができなかったことは本当に心残

同じ大学で新型コロナウイルスの感染者が出たときには、バイトに行けなくなりまし

高知県内大学2年生
親からの仕送りはありません。奨学金は給付型2万円、貸与型無利子1万円、有利子型12万円です。アルバイト収入は月6万円。これで学費と生活費をまか

【大学生の声】

民青高知県委員会は昨年5月から、「ほつとまんぷくプロジェクト」に取り組んでいます。100回を超え、県内20ヶ所でのべ3200人以上が利用しています。

まんぷくプロジェクト

学生への食糧支援

りです。

そんななかで出会った「まんぷくプロジェクト」は、学生同士で話ができる場です。野菜やお米をもらって自炊できるのは助かります。多い時は100人くらい来ています。話したいから来て

いる人もいます。

数人で「いつもありがとう」と色紙に寄せ書きしてスタッフにサプライズで贈りました。

私はいまボランティアとして参加しています。今年の新入生のために、履修相談会を行うなど学生生活がうまくいくように何かしてあげたい。国や県は、学生の学

費は菅さん時代の50倍
学費は1971年と比べると50倍となっていて、国立大学の初年度納付金82万円、私立大学は100万円以上かかります。

50年前に比べて初任給は5倍程度にしか増えていないのに、学費は50倍にしておいて、「自己責任」を押し付けるのは、政治の無責任です。

月刊「憲法運動」4・5月号に掲載された太田会長のコメントを紹介(転載)します。
『月刊憲法運動』
500号にあたって ①



全国商工団体連合会会長
憲法会議代表委員 太田義郎

憲法はどこを読んでも一般の国民に、憲法を守れとは要請していません。ただ特別の人達には、憲法99条で「憲法を守る義務」を明記しているのです。

国民にとって、日々の暮らし(商売、仕事等)が忙しく、憲法は空気や自然の水のように扱われています。従って、誰も憲法、憲法と声高に關心を示さないものです。それは、空気が普通にある事と同じです。しかし最近は無限と思われた空気は汚れ、排ガスが増え気温上昇で天候異常が生じています。多くの人々は、地球が肺炎をおこすなど考えもしな

憲法前文は、「主権が国民に存する」と宣言しています。そして「国政は国民の信託によるもので、その福利は国民が享受する」、憲法25条で「健康で文化的な生活」を作ると約束しました。30条では「納税の義務」を国民に課しましたが、84条で課税の原則は法律によることと明記しました。さらにこの考え方は「人類普遍の原理」です。念を押すように98条で「憲法は国の最高法規で反する法律、命令、勅令、国務に関する行為の全部は効力を有しない」と宣明しています。

ところが菅政権は、日本を国民監視社会にしようとしています。デジタル庁を内閣府に置こうとしています。マイナンバーと健康保険番号や免許証を紐づけし、事業者にはインボイス制度(「適格請求書等保存方式」ともよばれ、所定要件を記載した請求書や納品書を取引ごとに発行し、保存の義務を押し付ける制度)を導入しようとしています。国家が国民の全ての活動、取引、行為を番号で一元管理しようとするシステムです。